

法人税を払わない巨大企業の社格は低い

The Giant companies who don't pay tax are rated low as degree of dignity

松平和也[†]

Kazuya Matsudaira

[†]株式会社プライド

[†]PURAIIDO Co. Ltd.

要旨

巨大企業で、黒字の企業は高額な税金を支払っているというのが常識である。もし、支払っていなければそれは税金を脱税しているか、納税を回避しているのであろう。日本においては、租税は、戦国時代の苛斂誅求な率はともあれ、徳川時代になると、四公六民という相場になった。即ち、農民は田畑の上がりの6割は自分のものになったのである。現代においては、法人の税率は35.64%になっており、徳川時代の租税より低い。この税率は、2015年以降、さらに引き下げられる予定である。ところが、この低いと想定される法人税を支払っていない巨大企業がある。巨大企業の実効税率を参照し、低い税率であるとされた企業の社格を判定してみた。結果、実効税負担率25%以下の企業の社格は低位置にあることが判明した。その殆どの企業が租税回避行動をとっているのである。日本国の法人として、国家への貢献の重要な部分である税金を払わない企業はやはり社格が低いと断じざるを得ない。企業の経営者は、株主への利益貢献だけでなく、国家への納税貢献の実行を肝に銘じて経営に当たるべきである。

1. はじめに

国民は税金を納めて国家への貢献の一部の義務を果たしている。一方で、日本国の会社は法人税を国家に収めなければならない。ところが、最近の巨大企業経営者は、口を開けば、日本の税金は高いので、国際競争上不利だと声高に言う。それでは、このように言う経営者が経営する企業では、税法で定められた35.64%の税金をきっちりと支払って義務を果たしているかと思うとさにあらず、実態は違うのである。富岡幸雄氏[1]の調査によると、日本を代表する巨大企業の実効税負担率は驚くほど低いのである。文明国の国民も企業も、税金を法律に従って忠実に支払うから、国家はその歳入を活用し国の財産を蓄積していけるのである。明治時代は、日本国は半開の国といわれ、中国やトルコなどと競っていた。ところが、我国はいまや文明国と自認している[2]。その文明国家を代表している大企業の支払う税金が極端に低いのである。そして、驚くことはその大企業の経営者が口をそろえて、日本は税金が高いから減税せよと政府にせつづくのである。社員の給与を上げて、その家計経済面にゆとりを持たせるのは経営者の義務である。給与アップの源資を搾り出すのは経営者の才覚である。それを、国家の責任のような言い分で、減税によって源資を得ようとして減税をわめくのは筋違いである。そのような経営者が経営している会社の社格を問い、自ら省みて正してもらいたい。本論では、企業の社格を構成する主軸である品格と企業の納税すべき法人税負担実効税率の高低の相関関係を調べて報告する。

2. 実効税率について

個人も法人も様々な税金を支払っている。消費税が近い将来10%になりそうである。そうになると、筆者のような被治者などは、所得の半分近くを国家に収めることになり、政府という治者の税金の使い方に真剣な目を向けたくなるが、その全容は殆ど霧の中である。納税者が税金の使い道についてかれこれいえないのがこの国なのである。これは所得税の話であり、本論でとりあげる税金は法人税である。幸いに、富岡幸雄氏の著書から、日本の巨大企業の納めている税金実態の一部を知ることができた。富岡幸雄氏の見解によると、企業が負担すべき法定正味税率は、2008年から2012年の期間は40.69%であり、2014年4月からは35.64%である。これを20%台に下げると大企業の経営者が要求しているのである。この税率に課税ベースとなる課税所得を掛け算して税額が決定されるのである。氏の分析によると巨大企業の納税は極端に低く、実効税負担率=法人税納付額÷企業利益相当額で算出することができる。

日本の巨大企業の納税実態を氏の著書から参照してみても、経営者の端くれに居る筆者はあきれてモノがいえないのである(表1)。

3. 社格について

本論における社格について定義する。社格は企業の品格と善悪、そして賢愚の3軸に於いて規定する。人間の場合、エトスとパトス、ロゴスの要素にてペルソナ：人格を規定する論がアリストテレスによって提案されている。そこで、エトスに対応する品格、パトスに対応する善悪、ロゴスに応じて賢愚という3軸を評価軸にした総合的評価として格付けするのである。

もともと、社格は神社の格式を言ったのである。この言葉を、企業法人の格付；すなわち社格として使ってみようというのである。善悪と賢愚の規準については、筆者論文[3]にて報告した。さらに、品格の規準については、筆者論文[4]にて報告済みである。今回の法人税実効納税率との関連での評価手順から判断して、社格の評価対象企業は、善悪賢愚評価図の第一象限である『天界』にある企業がふさわしいのである。例えば、脱税した企業は、天界には在住できないので、通常は評価対象に入れるべきではないと考察する。筆者は、社格の高い会社の実効税負担率は、30%前後と仮定している。

4. 品格と実効税率の関係

社格を総合判断するためには、善悪・賢愚・品格の3軸の評価等が準備されないと充分ではない。しかし、今回、実効税の会社データを富岡氏著書に依拠したので、著書に挙げられた企業を筆者が独自に評価して、会社の品格と企業の税負担実効税率との相関をしてみることにした(図1)。なお、評価対象企業は、富岡氏著書に挙げられた5期(2008年から2012年)通産実効税率の低い企業27社を選んだ。繰り返すが、本来なら善悪：賢愚：品格の3軸との対応を見るべきであるが、複雑になるので本論では品格との対応関係のみを分析した。図を作成する根拠になる品格評価表は表1に示す。基準要素ごとに該当するか否かで○が該当、否が一で記した。5ケ○が付いた企業はランク5、すなわち高品企業である。4又は3ケの○はランク4で正品企業である。○が2ケはランク3で雑品企業である。○1ケはランク2で庸品企業。○1ケではランク1で下品企業と格付けされる。これを見ると、明らかに品格が高品又は正品企業は30%ラインあたりで納税している。魔界在住企業のJAL社[3]であるが、当社は2010年1月に会社更生法の適用を東京地裁に申請した。2011年の法改正により欠損金の繰越ができる期間が延びたので2018年度まで無税なのである。再建計画にあるような実績だと、3千億円を超えると計算される法人税を払わないでよい企業で居られるのである。京セラから無給会長で助けに入った稲盛氏のお陰で実際に黒字化を達成し巨額の黒字を実現しているが無税である。かくて、下品企業以下の“それ以外”にしか格付けできない。では、同じ魔界に在住する東京電力はいかがであろうか？ 当然、多額の欠損金を出し存続さえあやうい企業であり、無税企業である。これもJALと同類である。

それでは、筆者が、先の論文[4]で、社格が高いとした企業の実効税率はいかなる数字なのか、武田薬品工業社の例で見ると、その数値が偶然富岡幸雄氏分析対象にある。筆者が論文にて天界在住高品企業と格付けた武田薬品工業社は2013年実績では、実効税率は28.64%であり、30%以下であるが580億円以上納税している。5期通算とすれば、31.55%と3割台に乗る。プロの一流野球選手も、日本の代表的企業の納税も3割は確保したいものである。即ち、一流の企業なら、きちんと企業の社会的責任を果たしてもらいたいものである。企業統治の模範会社であって欲しいのである。富岡幸雄氏の分析によれば、日本のメガバンクは実効税率負担が低いとのことであり、特に三大メガバンク、みずほ銀行(0.52%)、三井住友銀行(7.57%)、三菱東京UFJ銀行(12.68%)は低いのである。税引き前純利益が数千億円もある国を代表する銀行が低い納税率なのである。財務省のお抱えのような銀行は、国策企業の有様で社格を評価する対象に含めないのがよいのかもしれない。

図1に、1から27までの背番号をつけた企業の品格と実行法人税負担率の相互関係を図示した。品格評価は松平規準[4]を基礎にして行い、表1に27社分を示した。さすがに、日本を代表する大企業であり、庸品や下品企業は無い。雑品企業にランクされた企業では金融機関が目立つ。日本のメガバンクはまことに残念な評価結果である。ちなみに、下品企業というのは、世の中に存在すべき企業ではないと

いう基準であり、庸品というのは、使いみちの無い企業である。雑品というのは、善事悪事入り混じるのでよく気をつけて活用すべき企業である。

図1 品格対実行法人税負担率

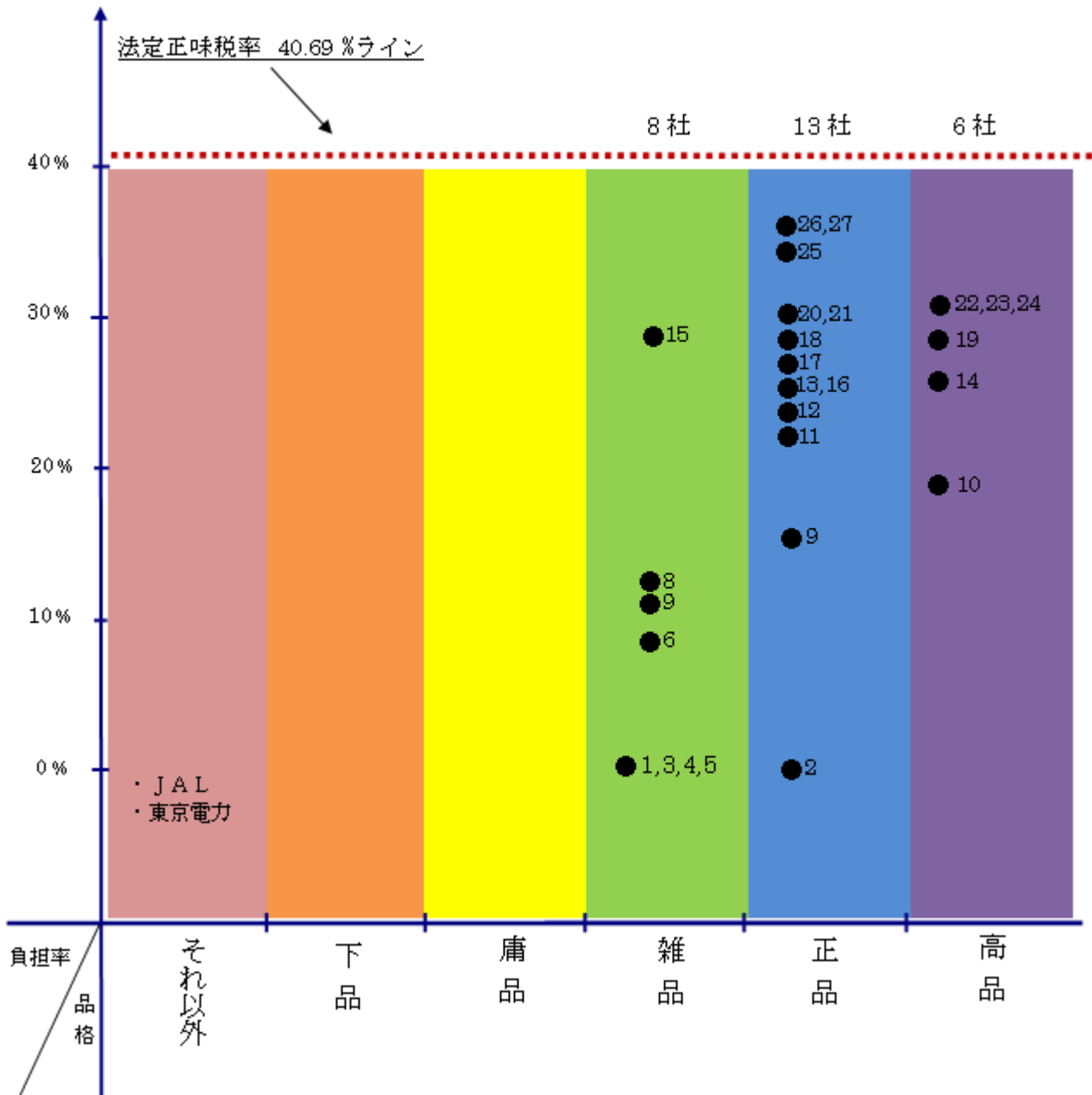


表1 5期通産実行税負担の低い企業（順）の品格評価表

	社名	負担率	基準要素					判定
			1	2	3	4	5	
1	みずほFG	0.02	—	—	○	○	—	雑
2	東京海上HD	0.46	○	—	○	○	○	正
3	みずほ銀行	0.52	—	—	○	○	—	雑
4	三井住友FG	1.33	—	—	○	○	—	雑
5	三菱UFJFG	1.39	—	—	○	○	—	雑
6	三井住友銀行	7.57	—	—	○	○	—	雑
7	みずほコーポレート銀行	10.49	—	—	○	○	—	雑
8	三菱東京UFJ銀行	12.68	—	—	○	○	—	雑
9	三井不動産	14.41	○	—	○	—	○	正
10	小松製作所	17.54	○	○	○	○	○	高
11	丸紅	23.53	○	—	○	—	○	正
12	三菱電機	24.27	○	○	○	—	○	正
13	住友金属鉱山	25.15	○	○	—	—	○	正
14	三菱地所	26.70	○	○	○	○	○	高
15	住友商事	27.58	—	—	○	—	○	雑
16	ブリジストン	27.74	○	○	○	—	○	正
17	NTTドコモ	27.96	—	○	○	○	○	正
18	日産自動車	28.85	○	○	○	○	—	正
19	本田技研工業	29.68	○	○	○	○	○	高
20	デンソー	29.87	○	○	○	—	○	正
21	旭硝子	30.02	○	○	—	○	○	正
22	キャノン	31.01	○	○	○	○	○	高
23	東京ガス	31.45	○	○	○	○	○	高
24	武田薬品工業	31.55	○	○	○	○	○	高
25	国際石油開発帝石	32.89	○	○	○	—	○	正
26	日本たばこ産業	34.02	○	○	○	—	○	正
27	スズキ	34.11	○	○	○	○	—	正

基準要素1；会社の信用が永年維持されている

基準要素2；他社が真似できない技術の伝承がある

基準要素3；会社の知名度，ブランドが高い

基準要素4；市場における地域密着度高い

基準要素5；社歴は長く経営状態は安定

図1を見ると分かるように、日本国家が巨大企業には、税金を少なく払うように行政指導して居るように見える。一方で、金利をゼロに近い形で維持し、かつ国民の預金主義をいいことに微々たる金利にも課税し税収確保している。銀行や大企業を甘やかしながら、財務官僚は国家を利用して、金融界や大企業に天下りして、自己の人生を豊かにすることができるのである。国家という定義は、明治時代前では、徳川家であった。その以前は豊臣家でありその前は足利家だったのである。治者が被治者を守るから保護に要する経費を払えというのが税金なのである[5]。中央政府も地方政府も将来使い道のある法人である巨大企業を守っているのである。もし私個人で欲を言えば、もっと切実に守護されたいと感じている。認知症になりそうな老人で、モシモシ詐欺の対象とされ、騙されてなけなしの金を盗られたくないものである。ギリシャの哲人プラトンの著書『国家』[6]にも、国家の原理が説いてある。さて、国家

が守るべき企業は、もともと企業性善説にて設立された企業なのである。ところが、巨大企業になるとそれが全く通用しない企業に変質するのである。無国籍化し、課税逃れを必死に模索して税金を極小化するのである。その良い事例がソフトバンクである。法定税率38.01%の2013年3月実績で、実効税負担率が0.006%である。税額で言えば、500万円である。純利益788億円を超える企業がサラリーマンの部長級の税金で済んでいるのである。孫正義社長は日本国家に愛国心を持つ経営者ではないと推察する。しかし、目を海外に転じれば、国際企業アップル社もやっている。著名な、アマゾン・日本社などは日本で一切法人税を支払っていない。また、税金マジックで、巨額の赤字を出した野村證券社は2013年までの6期通算3150億円もの赤字であったが、この期間における受取配当金は5331億円もあるので会社は潰れず生き残り、かつ国家に支払うべき法人税はゼロにしているのである。受取配当金が関係会社子会社からであれば益金除外してよいというルールを適用しているのである。これでは、国敗れて大企業ありである。税の仕組みは、もともと忠誠心の表現形式みたいなもので、企業の経営を預かる経営者は社会的責任として素直に国家の財政を支えるという行為をしてくれるという前提になっている。

5. まとめ

独立した国家があり、報国心ある国民が安心して生活し、その国民が忠誠心を持ち働いている企業がきちんと利益を出しているのが平和な姿である。日本の企業経営者は、自身も国民である。社格の高い企業を維持することは容易なことではない。それは不断の継続的努力を要する。節税を計ることが最良の施策ではないのに、税金を決められた割合で払うと損した気分になる。脱税すれすれの処理をして、税金回避を敢然としてやり、かつての統帥権のように、税法さえ守っていればと、その網の目を駆使する企業人であってはならない。今こそ、愛国心溢れるかつ善良の企業人としての行動理念を持ち、従業員を正しく導く経営者が求められている。ケネディ大統領の就任演説にあった。“国民は国家が何をしてくれるかを期待するのではなく、自分が国家の為に何が出来るかを考え行動しなければならない”と。であるならば、日本の経営者は、アダム・スミスの国富論あたりを読んで『国民は国家の保護の下に享受する収入に比例して、政府を維持するために貢献すべきである』と頓悟して、次期決算において決められた税率きっちりの税金を払い、日本国の溜まりすぎた国債減額に貢献すべきである。さすれば、社格が少々上がることになるし、何よりも自身の心の安寧が得られ、社長室で自己嫌悪に陥ることが少なくなり安心安眠できるようになる。富岡幸雄氏が分析対象とした実効税率の低い大企業名と、筆者が社格の評価対象とする法人名が一致する企業が少なく、多重相関分析などをするにはあまりにもデータが少なかった。企業の財務情報の開示が消極的で、実効税率分析が大変なこともあり、社格の総合評価は次回の報告にゆだねることにした。企業性善説を採りたいが、日本の企業と想われる企業の無国籍化が急速に進展している。ITの分野での巨大企業ソフトバンク、ユニクロで名高いファーストリテイリング社の経営者は世界の大金持ちであるが、果たしてその会社は何処の国の会社なのであろうか。米国系のグーグルは税金を巡って英国政府と揉めていると聴く。マイクロソフト社やアマゾンドットコム社もアップル社も揉めている。税金で揉めることなく、自社はどのような社格の企業を目指すのかを考え直していただきたいものである。清貧の人生を送れば心は常に安住の地に存在できるのであるから。

参考文献

- [1] 富岡幸雄, 税金を払わない巨大企業, 文藝春秋, 2014.
- [2] 福澤諭吉, 文明論の概略, 岩波書店, 1988
- [3] 松平和也, 小久保幹紀, “善悪賢愚で己を知る”百戦して負けない経営”, *Intelligence Management*, Vol.4, No.1, 2013, pp.3-16.
- [4] 松平和也, “社格を自己評価する”, 第9回情報システム学会全国大会発表論文, 2013.
- [5] 諸富徹, 私たちはなぜ税金を納めるのか, 新潮社, 2013
- [6] プラトン, 藤沢令夫訳, 国家(上)(下), 岩波書店, 2013